

第1章 実施概要

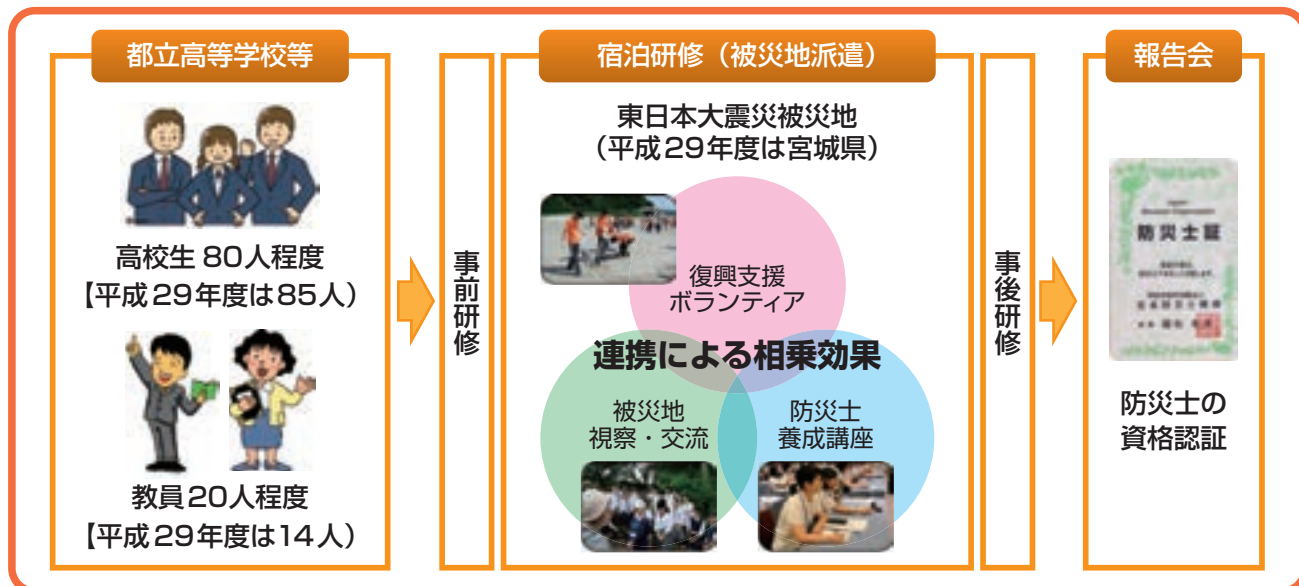


事業の趣旨

【事業概要】

都立高等学校等の生徒・教員が東日本大震災の被災地を訪問し、復興支援ボランティアや現地の高等学校、震災体験者との交流活動等を行うとともに、「防災士」^{かん}の資格を取得するという一連の取組により、奉仕の精神の涵養や地域防災に積極的に関わろうとする態度を育み、防災リーダーとして活躍できる人材を育成するものです。

また、被災地における交流活動を通して復興支援の一助となることを期待しています。



※ 防災士については、10ページを御覧ください。

【宿泊研修しおりで参加者に示した目的】

- 被災地の視察、各種交流活動、復興支援ボランティア等を通じて、当時の被災状況、復興の現状を理解する。
- 現地高等学校などとの交流活動、被災学校の視察等を通じて、災害時（事前準備も含む。）における学校の行動について理解する。
- 復興支援ボランティアを通して、奉仕の精神を涵養するとともに被災された方々の復興を支援する。
- 防災士養成講座の受講により体験で得た知識・技能を確かなものとする。
- この研修で学んだことを自らの防災アクションにつなげていくとともに、防災リーダーとして学校、家庭、地域等に発信していく。
- 被災地におけるボランティアなど、災害支援、復興に関われる人材へと成長する。

実施体制—合同防災キャンプ 2017 実行委員会

【実行委員会】

委員長 東京都教育庁 指導部長 増淵 達夫
 副委員長 東京都教育庁 指導部 指導企画課長 建部 豊
 委員 東京都教育庁 指導部 高等学校教育指導課長 藤井 大輔
 委員 東京都教育庁 指導部 高校教育改革担当課長 池上 信幸

【事務局】

●実施主体

東京都教育庁 指導部
 指導企画課 藤江 敏郎、大村 賢治、会田 健太郎、中村 伸也、田村 砂弥香
 高等学校教育指導課 勝嶋 憲子、鈴木 宏治、飯畑 秀樹、山崎 聡子

●防災士養成講座業務委託

株式会社 防災士研修センター

●全体運営業務委託

株式会社 JTB コーポレートセールス

【協力団体】

宮城県教育庁 スポーツ健康課
 宮城県志津川高等学校
 南三陸町教育委員会
 南三陸町 危機管理課
 南三陸町 商工観光課
 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合
 女川町教育委員会 教育総務課
 国立大学法人 宮城教育大学
 東京消防庁 救急部 救急指導課
 一般社団法人 復興応援団
 公益社団法人 みらいサポート石巻
 特定非営利活動法人カタリバ／女川向学館

3.11 東日本大震災を忘れない

平成 23 年 (2011) 3 月 11 日午後 2 時 46 分、東北地方太平洋三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0 (日本観測史上最大) の巨大地震 (東北地方太平洋沖地震) が発生し、震度 6 強以上の強い揺れが、東北と関東の広い範囲で観測されました。

地震直後に発生した津波は、東北地方の太平洋岸では大津波となり、沿岸部に位置する市街地の多くが壊滅的被害を受けました。

さらには、大津波によって冷却機能を失った福島第一原子力発電所から放射性物質が漏れ出し、住民の避難、土壌汚染など、様々な問題が発生しました。

この大災害 (東日本大震災) により、死者 1 万 9,575 人、行方不明者 2,577 人 (平成 29 年 9 月 1 日消防庁発表) と多くの尊い命が奪われました。

6 年が経過した現在、災害廃棄物の処理は概ね終了し、沿岸部のかさあげ作業や水産加工場の建設等、復興は着実に進んでいます。しかし、全国で 7 万 7,436 人、宮城県で 1 万 548 人の方がいまだ避難生活を余儀なくされているなど (平成 29 年 12 月 26 日復興庁発表)、大震災の爪痕は東日本各地に深く刻まれています。



【本合同防災キャンプで訪問した市町の地震・津波の概要と被害の特徴】

(「東日本大震災 - 宮城県の発災後 1 年間の災害対応の記録とその検証 -」(出典：宮城県総務部危機対策課)を基に作成)

市町	最大震度	浸水面積 最大浸水高	被害の特徴
石巻市	震度 6 強	7,700ha 17.5m (※)	津波により市街地や集落に甚大な被害が生じ、市の港湾や漁港、無堤防となっている旧北上川河口部などでは、後背地を含め被害が拡大したほか、河川や運河、用排水路にも津波が押し寄せ、市域の約 13%、平野部の約 30%が浸水する被害となった。死者・行方不明者が約 4,000 人と、全国市町村の中で最も多い人的被害となった。
女川町	震度 6 弱	293ha 18.5m	津波遡上高が県内で最大の 34.7m を記録し、町内の 7 割が津波の被害を受け、多くの人命が失われた。
南三陸町	震度 6 弱	978ha 19.6m	県内で最大値を記録した浸水高約 20m の津波により、海岸沿いの低地にあった市街地、集落、農地のほとんどが浸水し、家屋、商店、工場、漁船などがほぼ流失した。

※ 石巻市の最大浸水高の地点は金華山

【宮城県の被害状況 (平成 29 年 12 月 31 日現在)】

(出典：宮城県総務部危機対策課)

人的被害	死者 10,564 人 (直接死 9,637 人、関連死 927 人)、行方不明者 1,226 人、 負傷者 4,145 人 (重傷 502 人、軽傷 3,615 人、その他 28 人)
住家被害	全壊 (床上浸水含) 83,003 棟、半壊 (床上浸水含) 155,130 棟、 一部破損 224,202 棟、床下浸水 7,796 棟

合同防災キャンプ 2017 全体スケジュール

平成29年4月 6日(木)	都立高等学校等への通知	
4月 6日(木) ┆ 5月22日(月)	募集期間	
7月16日(日) 17日(月・祝)	「事前研修」 ・開講式 ・オリエンテーション ・防災士養成講座 等 ※ 16日午前：普通救命講習	東京都庁大会議場 (東京都新宿区)
8月23日(水) ┆ 25日(金)	「被災地での宿泊研修」	宮城県南三陸町、石巻市、女川市
9月24日(日)	「事後研修」 ・防災士養成講座 ・研修全体の振り返り(グループ協議) ・防災士資格取得試験	東京都教職員研修センター (東京都文京区)
12月23日(土・祝)	「報告会」 ・都立高校防災サミット同時開催 ・研修成果の発表 ・修了式/防災士証、防災士認証状等の交付	御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター (東京都千代田区)



合同防災キャンプ2017 募集活動

学校への告知ポスター／学校への告知チラシ

平成29年4月6日(木)から、「合同防災キャンプ2017」の募集活動を開始しました。都立高等学校及び中等教育学校191校へ告知ポスター及びチラシを配布し、掲示により周知を図ったところ、生徒80名程度、教員20名程度の定員に対し、120名(29校・29課程)の応募がありました。

合同防災キャンプ2017 参加者募集

地域で主体的に行動できる防災リーダーとなるため、東日本大震災の被災地での復興支援ボランティア・交流活動、「防災士」養成講座などを通して、あなたの防災アクションを起こしましょう。



※活動内容の詳細は、東京都教育委員会ホームページに掲載した「合同防災キャンプ2016報告書」を御覧ください。

合同防災 キャンプの ねらい

このキャンプでは、災害時や事故発生時に、自分で判断し安全な行動をとり、身近な人を助けられるよう、自分でできることを考え、地域減災に貢献しようとする意志や意欲をもつ人材の育成を目指しています。「防災について、考えてみたい。」「被災地の今の姿を見てみたい。」「被災地の復興の役に立ちたい。」そんな意欲と行動力のある人を求めます。
この夏、新しい仲間と一緒に、あなたの防災アクションを起こしましょう。

内容

- ▷ 宮城県沿岸地域における復興支援ボランティア体験
- ▷ 宮城県志津川高等学校等との交流活動
- ▷ 宮城県沿岸地域で暮らす方々や消防職員からの講話
- ▷ 特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する「防災士」の養成講座

時期 (予定)

- ▶ 宿泊研修 平成29年8月23日(水)～25日(金) 2泊3日 【東日本大震災の被災地】
- 事前研修 平成29年7月16日(日・午後のみ)・17日(月・祝日) 【都庁大会議場】
- 事後研修 平成29年9月24日(日) 【都教職員研修センター】
- 報告会 平成29年度 都立高校防災サミットと同時開催 【都内の会場】

東京都教育委員会

募集概要

募集人数	●生徒80名程度、教員20名程度（計100名）
応募資格	●都立高等学校又は都立中等教育学校（後期課程）に在籍する生徒 ●都立高等学校又は都立中等教育学校に勤務する職員 ●心身ともに健康であり、合同防災キャンプのねらいを理解するとともに、全ての研修に参加し、修了まで取り組む意欲を有する者 ●学校長が推薦する者
応募方法	●「合同防災キャンプ2017」参加申込書を、学校に提出してください。 ●「合同防災キャンプ2017」参加申込書及び参加者募集要項については、学校にお問い合わせのうえ受領してください。
応募締切	● <u>学校における締め切り日は、各学校にお問い合わせください。</u> ※学校が東京都教育委員会へ応募書類を提出する期限は、平成29年5月中旬を予定しています。
選考方法	●提出書類（参加申込書・被推薦者一覧表）で選考します。
参加費用	●無料（宿泊費、都内集合場所からの交通費、保険料等含まれます。） ただし、参加生徒においては、都内会場での事前研修・事後研修・報告会の出席に伴う交通費・昼食費と宿泊研修の都内集合場所への交通費及び宿泊研修中の昼食費は、自己負担となります。教員においても、昼食費の一部については、自己負担となります。

防災士とは

自助・共助・協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを、特定非営利活動法人日本防災士機構が認証した者をいう。

防災士の資格を取得するには

- ①日本防災士機構認証の研修機関・大学・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講証を取得する（※）。
- ③日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。以上の要件と手順が必要です。



特定非営利活動法人日本防災士機構のホームページより抜粋

※ 応募までに全国の自治体、地域消防署、日本赤十字社等の公的機関、またはそれに準ずる団体が主催する「救急救命講習」を受け、その修了証を取得していない方は、参加者の決定後、東京消防庁で実施する普通救命講習を受講（自己負担なし）していただけます。



石油系溶剤を含まないインキを使用しています。

合同防災キャンプ 2017 募集活動

参加生徒・教員が合同防災キャンプ 2017 に期待すること

参加が決定した生徒・教員一人一人に、事前アンケートを実施しました。この中で、「合同防災キャンプ 2017」で“特に学びたいこと”として記載された一部を抜粋して紹介します。

<p>自然災害が起きたとき、どういう対応すれば良いのか、また被害を受けた人の心のケアはどうしているのかを学びたい。実際に被災地に行き、現地の方々と交流することによって、日々、当たり前を送ることができている生活に感謝するとともに、いかなるときも臨機応変に対応できる力を身に付けたい。</p>	生徒
<p>救命講習等をしっかりと受け、正しい方法を身に付けるなど、大人の力を借りなくとも、私たち高校生で協力してできることを学びたい。</p>	生徒
<p>東日本大震災以降、どんな気持ちで、どんな環境で、被災地の方々が今まで生きてきたのか。私たちが、東京からできることは何か、被災地の方々が本当にしてほしいことは何かを知りたい。</p>	生徒
<p>被災地に行き、被害を受けられた方々から直接、震災時の体験や防災対策について聞きたい。そしてこの先、大きな災害が身近で起きたとき、率先して復興活動が行える知識、技術、能力などを学びたい。</p>	生徒
<p>災害時、自分の身をいかにして守り、周囲の人たちをどう助けていくべきかを学びたい。</p>	生徒
<p>防災に関する知識を身に付けるのはもちろんのこと、被災地で暮らす方々が、震災でどれほどの被害を受け、そして今、復興に向けてどのように頑張っているのかを知りたい。</p>	生徒
<p>災害に遭ったときの正しい避難方法と、災害時に周りの人たちといかに助け合っていけばよいかを学びたい。</p>	生徒
<p>あれだけ大きな損害を受けた町（被災地）が、この6年間でどのように変化したのかを知り、復興について学ぶとともに、復興に向けて頑張っている人たちの思いを知りたい。</p>	生徒
<p>災害が起きたとき、私たちに何ができるのか、まず何をすべきなのか、それに関する知識を学びたい。</p>	生徒
<p>災害時に、人を安心させられる行動力、考え方などを学びたい。復興支援ボランティアを通じて、そこでしか学べないことを体験したい。</p>	生徒
<p>復興がどれだけ進んでいるのか、またボランティア活動が復興にどのような影響を与えているのか、その経験を今後どのように生かしていけばよいのかを学びたい。</p>	教員
<p>復興の近況を肌で感じ取り、防災の在り方を学びたい。高校生の力をどのように役立てるかを学びたい。</p>	教員